

**地域連携薬局認定更新申請書**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 許可番号及び年月日 | | |  | | |
| 認定番号及び年月日 | | |  | | |
| 薬局の名称 | | |  | | |
| 薬局の所在地 | | |  | | |
| 利用者の心身の状況に配慮する構造設備の概要 | | | | |  |
| 利用者の薬剤及び医薬品の使用に関する情報を他の医療提供施設と共有する体制の概要 | | | | |  |
| 地域の患者に対し安定的に薬剤を供給するための体制の概要 | | | | |  |
| 居宅等における調剤並びに情報の提供及び薬学的知見に基づく指導を行う体制の概要 | | | | |  |
| 変更内容 | 事項 | | 変更前 | 変更後 | |
|  | |  |  | |
| （法人にあつては）  薬事に関する業務に責任を有する役員の氏名 | | |  | | |
| 申請者（法人にあつては、薬事に関する  業務に責任を有する役員を含む。）の欠格事由 | (1) | 法第75条第１項の規定により許可を取り消され、取消しの日から３年を経過していない者 | | |  |
| (2) | 法第75条の２第１項の規定により登録を取り消され、取消しの日から３年を経過していない者 | | |  |
| (3) | 法第75条第４項又は第５項の規定によりその受けた認定を取り消され、その取消しの日から３年を経過していない者 | | |  |
| (4) | 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた後、３年を経過していない者 | | |  |
| (5) | 法、麻薬及び向精神薬取締法、毒物及び劇物取締法その他薬事に関する法令で政令で定めるもの又はこれに基づく処分に違反し、その違反行為があつた日から２年を経過していない者 | | |  |
| (6) | 麻薬、大麻、あへん又は覚醒剤の中毒者 | | |  |
| (7) | 精神の機能の障害により薬局開設者の業務を適正に行うに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者 | | |  |
| (8) | 薬局開設者の業務を適切に行うことができる知識及び経験を有すると認められない者 | | |  |
| 備　考 | |  | | | |

上記により、地域連携薬局の認定の更新を申請します。

　　年　　月　　日

法人にあつては、主

たる事務所の所在地

住　所

氏　名

法人にあつては、名

称及び代表者の氏名

　広島県知事　様【申請書の記載事項】

１　「認定番号及び年月日」の年月日は、認定の有効期間が始まる年月日とする。

２　利用者の心身の状況に配慮する構造設備の概要欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

３　利用者の薬剤及び医薬品の使用に関する情報を他の医療提供施設と共有する体制の概要欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

４　地域の患者に対し安定的に薬剤を供給するための体制の概要欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

５　居宅等における調剤並びに情報の提供及び薬学的知見に基づく指導を行う体制の概要欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

６　第16条の３第１項第１号に掲げる事項について変更のあつた日から30日以内にこの更新申請書を提出する場合は、当該変更のあつた事項について、変更内容欄に記載すること。

７　第16条の３第３項に掲げる事項についてこの更新申請書を提出する際に変更の予定がある場合は、当該変更の予定がある事項について、変更内容欄に記載すること。

８　申請者の欠格事由については、当該事実がないときは、「なし」と記載し、あるときは、(1)、(2)及び(3)欄にあつてはその理由及び年月日を、(4)欄にあつてはその罪、刑、刑の確定年月日及びその執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた場合はその年月日を、(5)欄にあつてはその違反の事実及び違反した年月日を記載すること。また、(7)欄に該当するおそれがある者については、同欄に「別紙のとおり」と記載し、当該申請者に係る精神の機能の障害に係る医師の診断書を添付すること。

９　「申請者（法人にあっては、その業務を行う役員を含む。）の欠格条項」は、次のとおりとする。

（１）申請者が個人の場合

当該事実がない場合は、それぞれの欄に「なし」と記載し、ある場合は、(1)及び(2)欄にあってはその理由及び年月日、(3)欄にあってはその罪、刑、刑の確定年月日及びその執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった場合は、その年月日を、(4)欄にあってはその違反の事実及び年月日を記載する。

（２）申請者が法人の場合

業務を行う役員全員について、当該事実がない場合は、それぞれの欄に「全員なし」と記載し、ある場合は、その者についてのみ氏名と事実を前段にならって記載し、「他の者はなし」と付記する。

10　備考欄の記載事項

（１）住居表示に変更があった場合は、その旨を記載する。

（２）繰上げ更新を希望する場合は、「繰上げ更新希望」と記載する。

（３）備考欄への記載事項が書ききれない場合は、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付する。